

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ティーツー  
 コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 勝宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 塚本 陽二  
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5719-4775  
 平成26年11月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	13,595	△4.9	△254	—	△245	—	△186	—
26年2月期第2四半期	14,288	—	144	—	144	—	41	—

(注)包括利益 27年2月期第2四半期 △185百万円 (—%) 26年2月期第2四半期 42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	△3.69	—
26年2月期第2四半期	0.81	0.81

(注)平成25年2月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 (注)当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 (注)平成27年2月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	10,173	4,835	47.5	95.51
26年2月期	11,159	5,061	45.3	99.98

(参考)自己資本 27年2月期第2四半期 4,833百万円 26年2月期 5,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.80	—	0.80	1.60
27年2月期	—	0.50	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.50	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成26年2月期第2四半期末及び平成26年2月期合計の配当金額は株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない第2四半期末配当は80円、期末配当は80円、合計は160円となります。

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	△1.9	210	△16.3	210	△9.5	50	—	0.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年10月15日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期2Q	52,640,000 株	26年2月期	52,640,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期2Q	2,038,500 株	26年2月期	2,038,500 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期2Q	50,601,500 株	26年2月期2Q	51,321,537 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月の消費増税前の駆け込み需要の反動や一部の物価上昇が影響し、平成26年4～6月の実質GDP成長率（内閣府発表）や、家計調査報告（総務省発表）の家計支出がマイナスになる等、国内消費が大きく冷え込みました。

当社グループが展開する「マルチパッケージ販売事業」が属する業界におきましては、スマートフォンの拡大等に伴う市場の変化により、主要商材である家庭用ゲーム・CD・DVDがここ数年著しいダウントレンドにあり、ビッグタイトルの発売等一時的な特需はあるものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は135億9千5百万円（前期比△4.9%）、連結営業損失は2億5千4百万円（前期は連結営業利益1億4千4百万円）、連結経常損失は2億4千5百万円（前期は連結経常利益1億4千4百万円）、連結四半期純損失は1億8千6百万円（前期は連結四半期純利益4千1百万円）となりました。

## (事業の概況)

当社グループが主力とするマルチパッケージ販売事業におきましては、期初に掲げた4つの注力点に基づいて各種施策を実行・推進し、将来への成長に向けての布石を打ってまいりました。

- ① 利益率が高く価格コントロールが可能な中古商材の拡大
  - ・特に、収益の基盤である古本の拡販へ
- ② 市場が安定しているトレーディングカードへの継続投資・出店
  - ・成長の基盤として、トレーディングカード業界No.1の地位獲得へ
- ③ スクラップ&ビルドと新規商材専門店の出店や新規エリアへの進出
  - ・成長の基盤構築のため、商材の拡大及び出店エリアの拡大へ
- ④ 独自商材の導入によるEC販売の拡大

また、会社設立25周年記念として独自の夏のキャンペーン「アソビノチカラ」を展開し、各種セールやイベントを実施しました。

その他事業におきましては、平成26年4月22日に発行を開始した国際ブランド付きプリペイドカード「TAY-TWO CARD」の会員獲得に向けて各種キャンペーンを実施しました。また、平成26年8月11日には「買取チャージ」サービスを開始し、平成26年10月1日からは付与されたポイントをプリペイドカードのチャージ金として交換する機能を追加しております。

## (当第2四半期の実施内容と成果)

既存商材の運用改善、「トレカパーク」の継続的展開（出店及び既存店への導入）や組織改革等を実施した結果、前述の注力点につきましては以下のような状況にあります。

- ① 利益率が高く価格コントロールが可能な中古商材の拡大
  - ・当該連結累計期間におきまして、古本の売上は前年同期比△1.1%と下げ止まり感はあるものの、新品ゲームの落ち込みに伴い中古ゲームの売上が前年同期比△8.2%となり、中古品売上計は前年同期比△5.1%となりました。
  - ・今後は、利益率が高く市場に大きな変動がない古本に、より一層注力してまいります。
- ② 市場が安定しているトレーディングカードへの継続投資・出店
  - ・第1四半期に新店1店・既存店導入26店、第2四半期に新店4店・既存店導入4店の「トレカパーク」を展開しており、平成26年7月20日にサブカルチャーの中心地である秋葉原の新装「秋葉原ラジオ会館」へ出店しました。
  - ・また、多店舗展開の上で障壁となるオペレーションの煩雑さを解消する手段として、各店に「トレカ自動読取査定機」を導入しました。あわせて、「トレカパーク」専用のホームページを開設しております。
  - ・その結果、当該連結累計期間では前年同期と比較し、新品においては39.2%増、中古においては67.7%増と売上を大きく伸ばしました。
  - ・今後は、これまでのノウハウの蓄積や新たなツールを用いて、FC等直営店以外の展開を検討してまいります。
- ③ スクラップ&ビルドと新規商材専門店の出店や新規エリアへの進出
  - ・当社100%子会社である株式会社モ・ジールの設立により、新たに中古衣料、服飾雑貨等の売買を開始します。1号店は、TSUTAYA併設の現「3Bee 湘南台店」の1階部分に平成26年10月25日オープンの予定となっております。これは、商材の適正効率を考慮した売り場面積の再配分を実施し、新たに確保したスペースに新商材を導入することにより店舗全体の活性化を図るもので、新たなスクラップ&ビルドのスキームと捉えております。

・その他の展開（新規商材・エリア拡大）につきましては、現時点では準備段階となっております。

④ 独自商材の導入によるEC販売の拡大

・新規商材であるオリジナルスマートフォンケースの導入及び拡大に取り組んでいるものの、現行は既存商材の割合が大きく、当該連結累計期間売上は前年同期比△6.2%となっております。

当期につきましては、主力事業の延長上において再び成長戦略の舵を切るべく、営業基盤の再構築に注力しておりますが、上期において家庭用ゲームの売上・粗利が低調に推移（前年同期と比較し、新品と中古を合わせて売上△8億6千8百万円・粗利△2億5千2百万円）しており、全体の業績を補う結果を確保するに至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上は、マルチパッケージ販売事業におきましては、平成25年9月以降に出店した新店による増加が1億2百万円あったものの、既存店売上△6億4千3百万円（前期比△5.0%）及び閉店等の減収総額が△1億5千9百万円があったことから、差引△7億円（前期比△4.9%）の減収となりました。下期におきましては、引き続き先行投資の収益化を推進し、各施策の実行を一層加速させてまいります。

（ご参考）当第1～2四半期トレカパーク（専門店）店舗出店

オープン日	店名	都道府県
平成26年4月26日	トレカパーク 福岡天神店	福岡県（1店舗）
平成26年6月28日	トレカパーク 三宮店	兵庫県（1店舗）
平成26年7月20日	トレカパーク AKIBAラジ館1店	東京都（3店舗）
同日	トレカパーク AKIBAラジ館7店	
平成26年8月2日	トレカパーク 池袋店	

（ご参考）当第1～2四半期既存店内トレカパーク導入店舗（出店合計30店舗）

店名	都道府県
古本市場 新琴似店、古本市場 豊平店	北海道（2店舗）
古本市場 戸田店、古本市場 与野本町店、古本市場 志木店	埼玉県（3店舗）
古本市場 小平店、古本市場 小金井店、古本市場 保木間店	東京都（3店舗）
古本市場 上野店	三重県（1店舗）
古本市場 柏原店、古本市場 南茨木店、古本市場 寝屋川店、 古本市場 千里丘店、古本市場 緑橋店、古本市場 平野店、 古本市場 京阪本通店、古本市場 庄内店、古本市場 長吉長原店	大阪府（9店舗）
古本市場 猪名寺店、古本市場 宝塚店、古本市場 三田店、 古本市場 名谷店、古本市場 魚住店、古本市場 野口店、古本市場 西宮店	兵庫県（7店舗）
古本市場 花の街店、古本市場 倉敷堀南店、古本市場 高島店	岡山県（3店舗）
古本市場 観音店	広島県（1店舗）
古本市場 平生店	山口県（1店舗）

累計 99店舗（単独店7店舗を含む）

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は101億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億8千5百万円減少いたしました。これは主に、商品在庫の圧縮及び現預金の減少によるものです。負債合計は53億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億5千9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金及び買掛金の減少によるものです。純資産は48億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億2千6百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失を1億8千6百万円計上し、配当金の支払を4千万円行ったことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、17億3千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、増加した資金は1億4千4百万円（前年同四半期は2億2千8百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失2億5千万円、減価償却費1億6千万円、売上債権の減少額7千万円、たな卸資産の減少額3億6千万円、仕入債務の減少額2億5百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、減少した資金は3億3千5百万円（前年同四半期は9千1百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出2億9千8百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、減少した資金は6億6千1百万円（前年同四半期は1億円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出5億7千2百万円、リース債務の返済による支出4千9百万円、配当金の支払額4千万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成26年10月15日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,725,540	1,872,848
売掛金	360,317	290,631
商品	3,815,131	3,455,212
貯蔵品	24,795	23,892
その他	469,674	600,883
流動資産合計	7,395,459	6,243,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	624,179	621,638
その他(純額)	487,433	520,106
有形固定資産合計	1,111,612	1,141,744
無形固定資産	118,248	252,095
投資その他の資産		
差入保証金	1,252,596	1,268,528
その他	1,281,370	1,267,829
投資その他の資産合計	2,533,966	2,536,357
固定資産合計	3,763,827	3,930,197
資産合計	11,159,287	10,173,665
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,094,303	887,927
1年内返済予定の長期借入金	1,741,385	1,793,067
未払法人税等	463	286
賞与引当金	58,417	54,320
ポイント引当金	207,545	193,636
資産除去債務	1,756	2,670
その他	522,577	604,078
流動負債合計	3,626,449	3,535,985
固定負債		
長期借入金	1,526,338	902,578
退職給付引当金	349,637	362,789
資産除去債務	434,152	452,083
その他	161,260	85,031
固定負債合計	2,471,388	1,802,481
負債合計	6,097,837	5,338,467

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	2,914,372	2,687,371
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	5,057,778	4,830,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	2,223
その他の包括利益累計額合計	1,458	2,223
新株予約権	2,213	2,197
純資産合計	5,061,450	4,835,197
負債純資産合計	11,159,287	10,173,665



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	14,288,774	13,595,076
売上原価	10,113,725	9,722,158
売上総利益	4,175,049	3,872,918
販売費及び一般管理費	4,030,903	4,127,552
営業利益又は営業損失(△)	144,145	△254,633
営業外収益		
受取利息	1,798	1,831
受取賃貸料	35,640	35,638
持分法による投資利益	4,360	3,878
その他	19,980	15,463
営業外収益合計	61,779	56,812
営業外費用		
支払利息	21,459	19,362
不動産賃貸費用	28,666	28,679
その他	11,641	83
営業外費用合計	61,767	48,125
経常利益又は経常損失(△)	144,157	△245,946
特別利益		
新株予約権戻入益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除却損	2,661	1,283
減損損失	225	-
店舗閉鎖損失	1,814	2,875
関係会社整理損失引当金繰入額	12,512	-
特別損失合計	17,213	4,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	126,944	△250,088
法人税等	85,289	△63,568
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	41,655	△186,520
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,655	△186,520

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	41,655	△186,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,002	765
その他の包括利益合計	1,002	765
四半期包括利益	42,657	△185,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,657	△185,754
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	126,944	△250,088
減価償却費	257,551	160,729
のれん償却額	6,993	1,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,873	△4,097
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△24,437	△13,908
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	12,512	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,348	13,151
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△73,247	-
受取利息及び受取配当金	△2,362	△2,387
支払利息	21,459	19,362
長期貸付金の家賃相殺額	19,938	19,563
固定資産除却損	2,661	1,283
減損損失	225	-
売上債権の増減額(△は増加)	17,832	70,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	385,664	360,822
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△48,793	△93,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△263,199	△205,076
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,031	9,325
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,488	96,384
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△60,210
その他	△6,708	8,511
小計	488,029	131,683
利息及び配当金の受取額	690	687
利息の支払額	△21,733	△19,041
法人税等の支払額	△238,974	△18,048
法人税等の還付額	-	48,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,011	144,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△106,399	△135,207
無形固定資産の取得による支出	△20,780	△163,544
投資有価証券の取得による支出	△1,357	△1,305
子会社株式の取得による支出	-	△10,000
長期前払費用の取得による支出	△5,931	△3,894
差入保証金の差入による支出	△15,347	△40,254
差入保証金の回収による収入	37,248	13,931
保険積立金の解約による収入	19,097	3,656
その他	1,687	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,782	△335,167

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	-
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	△335,665	△572,078
自己株式の取得による支出	△87,381	-
自己株式の売却による収入	9,149	-
配当金の支払額	△56,473	△40,062
リース債務の返済による支出	△79,874	△49,651
その他	△131	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,377	△661,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,846	△852,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,572,128	2,591,957
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,453	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,626,428	1,739,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループの事業セグメントにおいては、マルチパッケージ販売事業の比率が極めて高く、その他の事業セグメントは金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループの事業セグメントにおいては、マルチパッケージ販売事業の比率が極めて高く、その他の事業セグメントは金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。